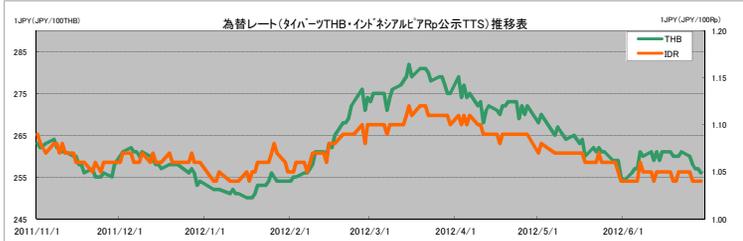




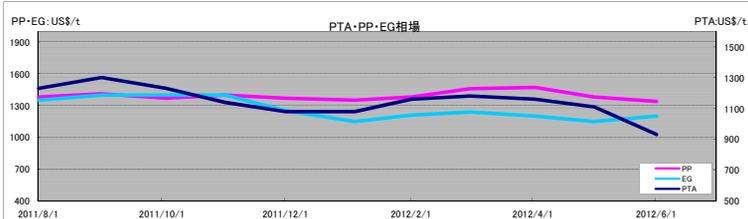
●**6月の動き**-前月末の悪い米指標等の流れから@78.40ドル/\$水準で6月スタート。1日発表の米雇用統計の悪い結果を受け@77.66ドル/\$(期間中平均)近辺で売られた。その後本邦介入警戒感の中、5日のG7緊急電話会議/7日のFRB議長の議会発言によるQE3観測後退等から前月末@79ドル/\$台後半中心の動きで終える。月後半は15日の日銀金融政策決定会合において追加緩和の見送り等から一時@78ドル/\$台まで円が買われるも18日に懸念のギリシャ総選挙に際して緊縮財政導入の過半数獲得/米ツインレールの半期間延長/ETF/SFでの国債購入への独自相対高騰等により円が再度売られ、再び円高水準に回復した。同日25日にはバレーン等再度欧州債務問題がローUPされ@79ドル/\$台中心で盤整下げ、月末@79.00ドル/\$近辺水準で推移している。

●**今後の展開**-7月は米バレーンで徐々に改善が見られる経済指標はあるものの、未だ完全な解決に向けた道標が示されないものの、ギリシャ総選挙でも明らかになった通り、欧州全体の痛みを伴う解決法を選択するより無向きの共有されつつあり、方向性は同じ「カレ」揃いつつある。市場が再び回復に動き過ぎた分反転への切欠作りのタイミングを図る次期に來たと思われシテツインレールには敏感な状況を予測する。7月の具体的なレンジは@78.50~@82.00ドル/\$を予想する。



●**タイ/ペソ相場**@31.80THB/\$水準で6月スタート。1日の米雇用統計結果を受けペソが対ドル米で@31.80THB/\$近辺で売られる。その後、月後半は欧州等外約因により@31.50THB/\$を中心とした推移となる。15日にはギリシャ総選挙結果を踏まえて米ツインレールの動きとなり徐々に円高が買われ、同日18日には選挙結果を受け円高水準での動きから@31.37THB/\$の期間中高水準水準で推移した。その後FRB議長発言によるQE3観測後退/輸入企業によるペソ売り等から25日には@31.91THB/\$の期間中高水準水準で推移した。月末現在はペソ売りの流れも一般し、欧州債務危機観測緩和により円高水準から@31.50THB/\$近辺で推移している。7月は欧州懸念ではやや改善が見られるものの逆に米経済指標が徐々に回復を見せる等対ドル米では縮小傾向を予想する。また、タイの競争力の問題は徐々に弱まると考え、ややペソ売りが継続の展開を予想。レンジは@31.30~@32.50THB/\$を予想する。

●**ペソ/ドル相場**@9.580Rp/\$水準で6月スタート。1日には前月末のドル買入需要の流れを受け一時@9.650Rp/\$の期間中高水準水準で推移するが、同日発表の米雇用統計悪化を受け@9.400Rp/\$台を割込む等乱高下を続けた。序盤は米ドル資金確保の政策発表が成る等がRp買入安心感に繋がったと見られ@9.310Rp/\$の期間中高水準水準で推移した。その後12日の金融政策決定会合で政策金利引き上げが発表される等@9.400Rp/\$を越える水準での推移で中盤一終盤を推移する。月末現在は欧米で懸念の回避に向けての政策金利引き上げ等が@9.390Rp/\$のややRp高水準で推移。7月も基本的に円高水準での推移と見られ、Rp買入が当局面にとっても神経を遣う分野であり介入警戒感もあり大きな下落は想定し難い。具体的なレンジは@9.350~@9.700Rp/\$を予想する。



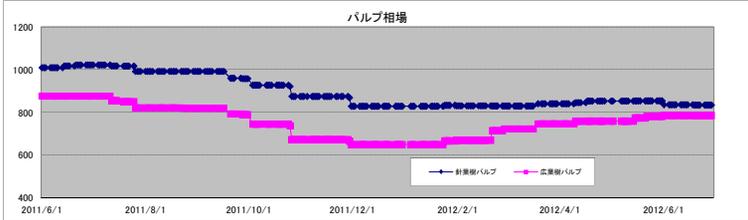
◇**合成繊維、第1四半期生産4%減の20.3万トン→2期連続減少**

日本化学繊維協会のまとめる2012年第1四半期の合成繊維生産は、前年同期比4%減の20万3012トンとなり2期連続で減少。品種別ではナイロンF(長繊維)が5.7%増加したが、それ以外はポリエステルF(6%)減、ポリエステルS(短繊維)が0.7%減、アクリルスが0.3%減といずれも減少した。期末在庫は4.5%増の773.725トン。

各種原料価格動向を見ると、ポリエステルFの原料用でダウケミカルとアウドアナド機能性を重視した高強度繊維が在庫増、円高、韓国品の代替等で安値した一方、非燃料用は自動車の増産を背景として堅調に推移した。ポリエステルSは縫製用でユーフォーム向けと線系が落ち込んだり、インテリア用も大手メーカーがコスト優先にシフトしたことやフィルム化が進み、非燃料用では製糖用が安価な輸入品の台頭で引き継ぎし状況となり、繊維用は比較堅調だったが、衝刺は外資系の低価格攻勢で日系メーカーのシェアが下がった。ナイロンFは中国向けが円高や中国国内の景気減速で低迷し、輸出比率の高いアウドアナド製品も主戦場の欧州で円高や国内景気の減速によって苦戦。日本品は富裕層向けの高級繊維で地位を保っているが、中級～高級品に浸食されている。アクリルスは保温防寒の販売が一部で計画を下回るなど国内需要がやや低調だったが、輸出は好調に推移し、最大仕向けである中国向けが2万5522トンと15.6%増加した。



原油市場は、3月初めにブレント原油でバレル=128.40ドル、WTI原油で110.55ドルをつけた後、下落し、6月上旬には一時、ブレントが@90ドル割れ、WTIが80ドル割れとなった。6月上旬は、米国や中国景気指標が弱まったこと、ギリシャ再選挙やスペインの銀行救済の行方懸念されたこと、FRB議長の議会証言で追加緩和が示唆されたことなどが原油相場を押し下げた。中旬以降は、OPEC総会(14日)、ギリシャ再選挙(16日)、フランス議会選挙(16日)、G20会合(18日~19日)、核開発にかんするイランとの協定の協議(18日~19日)、FRBの連邦公開市場委員会(19日~20日)など、大型の材料が相次いだ。これらのイベントは、想定範囲内の結果であったが、その間、原油相場は下落傾向を推移した。6月29日には、EU首脳会議の結果を受けて原油市況は急反発した。また、アルジェリアの油田でのストライキが続き、ブレントを中心に原油市況の押し上げ要因になっている。核問題交渉が引き続き進むイランからは、軍事演習/ホルムズ海峡封鎖示唆/OPEC緊急理事会招集要請など原油高を連発しやすいため材料が出てきている。欧米の制裁強化によってイランからの原油輸出は減少が見込まれるものの、他国の増産等により原油高騰の逼迫は回避されてきた。原油市況は、割高感も緩和されてきたが、欧州財政金融問題や米中の景気減速による悪化の恐れが懸念される中、軟調な推移が続くものと見られる。



北米針葉樹パルプ市場-北米市場に対するパルプ価格上昇圧力は明白になっています。メンテナンスによる生産ロスの発生により契約価格の維持はなされる模様です。少なくともFibrecelの St.Felicien工場は生産ダウンによる供給量減少となっています。スポーツ市場価格は特に南方のソフトウッドとハードウッドグレードについて下落しています。市況価格は概してUSD800/トン程度となっています。

欧州針葉樹パルプ市場-スポーツのパルプは増加しています。中国の6月の購買意欲の減退、そしてソフトウッドパルプ市場における下落圧力を反映しているものと見られます。生産量の減少はペーパー問題があります。主な理由はペーパー問題です。市場価格は概してUSD735/トン程度となっています。しかしながら7月の数字は8月後半にないとはなりません。契約価格はほぼ横ばいですが、現在の市況はUSD834.36/トンとなっています。

欧州広葉樹パルプ市場-広葉樹パルプ市場はソフトウッドより良い環境です。要因の一つはマーケットでの買い増しです。ソフトウッドから落着くパルプへのシフトも一つの要因です。つまりは、ハードウッドの量がソフトウッドよりも少なく、そのため紙製造機械が止まらざるを得ない状態になっていることです。最終的には4月の中旬での販売は減退し、増産の市場の需要減少を補った。市況価格はUSD785/トン程度となっています。

中国広葉樹パルプ市場-ソフトウッドパルプ価格下落と、ローカルのハードウッドパルプ供給量はハードウッドパルプの出荷価格の上昇圧力になっています。しかし少なくとも生産者は輸入パルプの価格を月別に維持することで成功しています。国内価格は少し安くなっているようです。中国市場ではテッシュ部門の高性能パルプ消費が顕著な材料の一つです。新しくテッシュの能力が生まれることで、ローカル市場の広葉樹パルプ供給が減り、輸入パルプの需要増という二つの動きが出てくるでしょう。市況はUSD685.05/トン、RMB4,237.50/トンになっています。



炭素繊維、新興国が供給サイドに台頭/先進国も増設計画を再開-2011年世界需要3.5万トン/成長率15%/2020年で数倍規模へ

日系3社(東レ、東邦テナックス、三菱レイヨン)が市場シェア7割を占めるとされていたPAN(ポリアクリロニトリル)炭素繊維業界で、新興国も供給サイドへと台頭する新たな段階に移行した。炭素繊維は2008年の金融危機後の需要減少から回復し、現在の世界経済の悪化を受けつつも成長率10~20%を維持。金融危機を受け延期していた増設計画も再始動した。一方では、トルコのアクサが米ダウ・ケミカルと提携、SABIC(サウジ基礎産業公社)が伊モンテファイバーと炭素繊維技術のライセンス契約を行うなど新興国でも新たな動きをみせる。

炭素繊維は1970年代初期に日本で初めて、日本で商業生産が開始された。その後、合繊メーカーを中心に国内外で多くの企業が参入したが、1990年代前半までは整理統合。2000年頃からは先行投資が実を結ぶ始めたものの、米国の金融危機の影響で2008年秋から縮小した。しかし2010年からは急速に回復し、2011年には成長率プラスに転じた。PAN系炭素繊維大手である国内メーカー3社は、2011年の世界需要を3万5,000トン前後(アクサは4万7,000トンと推定)、今後も15%前後で成長し、2015年には6万トン以上に拡大するとみている。



天然ゴム価格下げ止まらず

天然ゴムの国際価格が下げ止まらず、価格の低迷を受けて産地のタイ政府等が大規模な現物の買い支えを決めたものの、実行は今のところ中途半端になっている。世界的な景気後退感や資源に乏しい投資家の売り押しに押されている。ただ、タイ政府は資金を温存しているとの見方もあり、取引参加者には楽観感が広がっている。

最大産地であるタイ政府は今年初めに20万トンの買い付け予算を承認。タイ国内で年間300万トン、東南アジアを中心に世界全体では1000万トンの生産に比べればごく一部市場には緊張感が走った。更に5月中旬には政府と連帯するタイのゴム業界全体団体が、東京工業品取引所や上海先物取引所での買い付けと現物で取り引きを決済する用意があると表明した。国際価格の指標となる集取の先物価格は250円/kg程度で年初以来、昨年の高値帯のほぼ半値まで下げている。中国の自動車販売の減速で主用途のタイヤの減産意欲が出ている影響が大きい。

昨年兼任したインテラ首相は農産物が支持基盤で天然ゴムの価格維持は重要政策の一つ。天然ゴム価格は2009年年初に60円/kg程度まで値下がったが昨年高騰している水準で業者は採算にのるとみられる。しかし昨年の高騰で生活水準が向上した生産者は収入が減る安値相場に反対/農産物が伸びている。



2011年度の主要130社売上高、前期比2.4%増の1兆5101億円——JADMA調査

日本通信販売協会(JADMA)の売上高月次調査によると、対象130社が2011年度の総売上高は前年比2.4%増の1兆5101億3800万円(全体)、「化粧品」や「健康食品」(そのほか)などが前年度を下回ったものの、「家庭用品」や「文具・事務用品」や「衣料品」が好調に推移し、全体では前年度を上回る結果となった。前年度比増は「化粧品」が1.4%増の3442億2400万円、9月から11月までは毎月連続のプラス成長。「家庭用品」は前年比増の2552億8000万円、全項目の中でも増勢が大きい。「健康食品」は前年比増の830億6500万円、9月は19%以上の増加となったほか、それ以外の月もほぼほぼ伸び続けている。一方で「文具・事務用品」は前年比減の224億5600万円、「化粧品」は前年比減の1578億2200万円、4月以降のマイナスを2回記録する等低調に終わった。「文具・事務用品」全体は前年比増の2288億。多くの前年度割れはネット通販での伸びが顕著で、「化粧品」は前年比増の1629億9900万円、全体比で1割以上の伸びが顕著で、「健康食品」は前年比増の658億100万円、「健康教育・サービス」は前年比増の448億4900万円。4月に20%以上の伸びを記録したが、6、3月に2割増を記録し全体ではほぼ横ばいとなった。

また、2011年3月度(単月)の主要130社の通信販売売上高は、前年同月比15.5%増の1288億400万円となった。「化粧品」が21.9%増、「家庭用品」が21.6%増、文具・事務用品と化粧品を除いた「雑貨」が25.6%増となり、3項目で20%増を記録。全体で7項目が2ケタ増を記録し、前年同月を上回る結果となった。JADMAによると、いずれの項目も伸びが大幅に増加したものの、会員社からは「東日本大震災の影響があった2011年3月は比較し難い」とのコメントが寄せられたという。なお、1社当たりの平均受注件数は、7万9961件(回答101社)。

## 不織布トピックス

**ハビックス、岐阜県本巣市で不織布工場の建設に着手→11月稼働**

ハビックス(岐阜市)は、岐阜県本巣市で不織布工場の建設に着手した。用地費を含めた投資額は14億円で、11月の稼働を予定している。設計は神建建築事務所(岐阜市)、施工は岐建(岐阜県大垣市)が担当している。屋外工業団地の一面1万773㎡に延面積3,000㎡の「本巣工場(仮称)」を建設し、化成繊維(ポリエチレン、ポリプロピレン)など化成繊維を原料とした不織布の原反を生産する。最大生産能力は330トンを見込み、伊自良工場(岐阜県山県市)を含めた全工場の化成繊維生産能力を現状の4倍に引き上げる。近年、高齢化に伴い大人用紙オムツの需要が伸びているため、伊自良工場は化成繊維生産では80~90%の稼働状態が続いている。今後、さらなる需要拡大が見込まれるため、新工場建設に踏み切った。

## ユニ・チャーム 紙おむつスラパヤに新工場

ユニ・チャームは、インドネシア第2の都市スラパヤに紙おむつ・生理用品の第3工場を建設する。インドネシアでは西ジャワカラワに第1、第2工場を持ち、首都ジャカルタを中心とする同国最大の経済圏に製品を供給している。これに加え、人口300万人を有する周辺を最大の経済圏を成すスラパヤに新工場を構築することで、需要を先取りしシェア強化を図る。第3工場は来年度上る計画だ。こうした最終消費財メーカーの拡大投資に合わせ、部品メーカーの集積も進んでおり、東南アジア域内ではタイに並ぶ裾野の広がりを見せている。

## 海外トピックス

**タタ自動車(インド) - 低所得者開拓に誤算 二輪から乗り換え進まず**

インドのタタ自動車世界最安車「ナノ」で苦戦している。従来の乗用車は高く買えないという消費者の需要を捉えこようとナノを20万円程度で売り出したが、販売は伸びなかった。アジア未開拓の海市場が期待されているが、ナノは同じような低価格車ではあるが、納車控や花飾りや付いた豪華な「ナノ」が月米、ムンバイ郊外の集合住宅に届いて、受取人は「ナノ」を「ナノ」(37)一家だ。アジアを見渡せば80平方メートルの白いナノ、ナノは健康、ナノを買った妻は広告会社社長だ。3歳の双子と乳母2人が同居し、僕家ゴアでホテルを営む。ラタン・タタ会長が初めて社内でナノを03年に計画的に買ったのが、実際の販売はその半年ぶりであり、新車期待したい手は「1台に1家族数人で乗る」二輪車しか買えない世帯だったが、予想とは逆の結果となった。「購入者の85%は台、3日に1回高所得者かある中間層。二輪車から乗り換える人はせいぜい5%」(タタ自動車の広報)。ナノの世代層は収入に比べて1万円(約1400万円)以内のみ。自家用車はフォード・モーターの多目的スポーツ車(約30万円)に次ぐ4台目まで。所得の少ない階層に製品を供給でき、価格を抑えて売りたい手法はBOP(モノ・オブ・インド)ビジネスと呼ばれる。さっくく日用品の買取り「ユニバー」がインドで成功し、海市場として注目を集めた。タタ自身は前例のないBOPビジネスに挑んだが、二輪車利用者がナノを大量に買うとのあては外れた。西部ジャワラ州のナノ専用工場の建設分岐点は年度25万台、月2万台の計算だが、実際の販売はその半分以下となり、新車事業など。販売費も負担となり、タタの単独決算(国内事業)は年々減速した。誤算はどこにあったのか。「家族数で乗る人が買うバイクは6万~8万ルピー」(二輪車販売店)。最安モデルで14万~15万ルピーするナノは、そこで買う自動車ローンを返済できない場合、1万円2350ルピーとする年間のローン返済額だ。それでも低所得層がナノを買わないのは食費や教育費、医療費など生活に必要な支出を除くと、自由に使える消費額が限られるからだ。月2350ルピーを自動車ローンに充てられる世帯は国民12%の10%以下。大幅値下げで販売をテコ入れすると、所得の少ない層は動かない。タタ自身も微妙な変化が出た。「ナノを貧者の車として売りたい」とはいない。ラタン・タタ氏はこう語り、エンジンを大型化したナノの上位車種を欧米市場向けに開発する。ユニバーの販売店ではナノを店舗の最も奥に配置。一方店舗には最安モデル@14万ルピーのセグメント「ナノ」の看板を立てる。ムンバイでは最安@9万ルピーの「タタマン」を街頭で宣伝している。インドの昨年度(11年4月~12年3月)の乗用車市場は前年度比5%増の26万台、成長する新興国で消費者の購買力は必ずしも高所得者層よりも消費能力のある中間層に販売の的を絞った方が利益を上げやすい。タタ自身は回復をしながら中間層で稼ぐという事業モデルに回復しようとしている。

## 家電トピックス

**パナやヤマダ電機の強敵になるが「ハイアール+ホームセンター連合」**

ハイアール(海爾)という、日本では中国メーカーというイメージを持つ人が多いが、冷蔵庫、洗濯機など白物家電の生産シェアはすでに日本勢や韓国勢を追い抜き、Haierは世界のトップメーカーになっている。2011年のハイアールの白物家電世界シェアは71.8%で3年連続首位。洗濯機では12.3%、冷蔵庫では16.6%のシェアを取っている。そのハイアールが今年に入って日本市場への攻勢を強めている。「AQUA」を擁護し、「Haier」とのダブルブランドで商品ラインナップを強化し、AQUAの年初年度の売上目標は350億円、シェアの目標は10%で、2015年には冷蔵庫も洗濯機も15%の国内シェアを奪取したいと強気だ。

ハイアールについて、家電の業界が知っている人なら、こう言うかもしれない。「日本のメーカーと家電販売店の密接な関係に、對して入るに至難の業だ」。いわゆる販売店主導(リベート)の仕組みではない、メーカーは家電量販店に店頭販売員を派遣していない。販売店側から採算割当をきかされたのは2008年のことである。そんな家電トップのヤマダ電機がメーカーに販売員の派遣を要請し、独占禁止法違反で公正取引委員会から採算割当命令を受けたのは2008年のことである。そんな家電トップのヤマダ電機がメーカーに販売員の派遣を要請し、独占禁止法違反で公正取引委員会から採算割当命令を受けたのは2008年のことである。そんな家電トップのヤマダ電機がメーカーに販売員の派遣を要請し、独占禁止法違反で公正取引委員会から採算割当命令を受けたのは2008年のことである。

## 金融・ビジネストピックス

**明るい兆しが見え始めた米住宅市場**

米住宅市場では、住宅販売や住宅価格などが低水準で推移しているもの、一部では明るい兆しが見られ始めています。

6月に発表された住宅関連統計では、米住宅建築業者の景況感を示すNAHB住宅市場指数(6月)が市場予想を上回る29ポイントと、2007年5月以来の水準となったほか、住宅建設許可件数(5月)も市場予想を上回り、2008年9月以来の水準を回復しました。また、米新築一戸建て住宅販売件数(5月)は前月比7.6%増の36万9,000件(年換算)と、2年ぶりの高水準となりました。こうした背景には、政府が住宅ローンへの借り換え促進策を強化したことに加え、金融緩和などにより米国金利が歴史的に低い水準となる中、住宅価格が大きく低下していることと見られます。

足元の米景気の回復の勢いが弱く、住宅ローン審査の厳格化や差し押さえ物件の増加による住宅在庫の積み上がりなどによる住宅販売や価格の押し下げ圧力が注目は必要で、しかしながら、住宅の購入し易さを示す住宅取得能力指数は記録的な高水準にあること、賃料需要の増加でマンションなどの家賃が上昇していること、雇用は緩やかながら回復基調にあること、そして、今後も低金利が続くとみられることなどは、住宅市場の先行きを考える上では明るい材料といえます。

今後、住宅市場が安定化するようであれば、消費者心理の改善を通じた住宅の購入や耐久消費財の需要増に加え、住宅産業の裾野の広さからそれらに関連する雇用者や生産の増加といった大きな波及効果が見込まれます。長らく米経済の重石となっている住宅市場が、経済の押し上げ要因となるのかに注目が集まります。

●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。  
●本誌のデータは各種公表数値を基に作成しております。